



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

東

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所  
 コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋元 直行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石野 栄一 (TEL) 06-6411-1236  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,577	2.3	11	—	3	94.5	95	104.9
27年3月期第2四半期	2,520	△0.2	△12	—	1	△86.0	46	285.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 59百万円(△29.0%) 27年3月期第2四半期 83百万円(108.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	7.79	—
27年3月期第2四半期	3.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,177	1,052	19.7
27年3月期	5,106	993	18.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,019百万円 27年3月期 958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	3.4	80	515.4	55	150.0	140	141.4	11.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	12,317,000株	27年3月期	12,317,000株
28年3月期2Q	48,928株	27年3月期	48,582株
28年3月期2Q	12,268,277株	27年3月期2Q	12,269,122株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめ新興国の経済の減速や欧州経済の停滞等の国際情勢の影響を受けましたが、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策により、企業の設備投資の増加や企業業績及び雇用改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、第2四半期における新設住宅着工戸数が471千戸(前年同四半期比6.9%増)と消費税増税の反動により落ち込んだ前年四半期からは持ち直し、特に、住宅建設利用関係区分での持家、貸家の伸長率が高く、釘の需要は増加しました。また、梱包業界向の需要は、依然弱含みで推移しました。

一方、電気・輸送機器向事業は、国内外での販売が不安定であり、国内では生産調整が見られる等需要は低調に推移しました。特に、弱電・OA機器向では海外での現地調達化への回帰の動きが見られました。このような中で、国内にあっては価格競争が激しさを増しており事業環境は厳しくなっております。一方、自動車向は海外移転が急激に進んでいた動きは沈静化され、需要の中のウエートは高まりつつあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,577百万円と前年同四半期と比べ57百万円(2.3%増)の増収となりました。円安による輸入商品の仕入コストの高止まりと電力料等の製造コスト増はあったものの、建設・梱包向事業での売上高の増加と退職給付費用等のコスト減少及び電気・輸送機器向事業の需要減等の要因の結果、営業利益は11百万円(前年同四半期12百万円の損失)、経常利益は3百万円(前年同四半期1百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、兵庫県福崎町の土地・建物の売却益101百万円を特別利益として計上し、法人税、住民税及び事業税が6百万円であったこと等により95百万円(前年同四半期46百万円)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、新設住宅着工の持ち直しにより、釘の需要は微増しました。また、輸入商品価格の高止まりや電力料等の製造コストの上昇分を販売価格に十分に転嫁できなかつたことにより、収益の伸びは低くなりました。このような結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比4.5%増の2,036百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ34百万円増の103百万円となりました。

#### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・OA機器向及びゲーム機器向の海外での現地調達化の動きが見られる等、国内での需要回復への力強さに欠け、また、資材や電力料・外注加工費等の製造コストの増加分を価格に転嫁できなかつた結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比5.3%減の540百万円となり、セグメント損失は0百万円(前年同四半期9百万円の利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,177百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比70百万円増)となりました。流動資産は、前年度末に比べ243百万円増加し3,036百万円となりました。これは主に現金及び預金が112百万円、商品及び製品が68百万円及び受取手形及び売掛金が52百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ172百万円減少し2,140百万円となりました。これは、有形固定資産の新規設備投資61百万円に対して、減価償却費80百万円及び兵庫県福崎町の土地・建物等の売却による簿価103百万円の減少によるものであります。また、投資有価証券が第2四半期連結会計期間末の株価の下落により、51百万円減少したこと等も一要因であります。

負債合計は、前年度末に比べ11百万円増加し4,124百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ20百万円減少し2,782百万円となりました。これは、その他で建設・梱包向での設備関係未払金が減少したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ32百万円増加しました。これは、長期借入金が前年度末に比べ44百万円増加したこと等によるものであります。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は2,823百万円(前年度末比63百万円増)となりました。これは、長期借入金の返済366百万円に対して、380百万円を新規で借入れ、短期借入金の純増が49百万円であったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、1,052百万円となり、前年度末に比べ59百万円増加しました。これは、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が95百万円であり、投資有価証券の時価が下落し、その他有価証券評価差額金が、前年度末51百万円が16百万円となったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の18.8%から19.7%となり、1株当たり純資産は78.16円から83.08円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に発表した平成28年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は、平成27年11月2日に修正いたしました。また、通期連結業績予想は、円安による輸入品価格の値上がりや製造コストの増加分を販売価格に十分に転嫁は出来ていないものの、第3四半期連結累計会計期間以降は、売上の増加が見込め、コストダウンの効果等により、予想の範囲以内で推移する見込みでありますので、修正しておりません。なお、業績に影響を与える事象が発生しましたら、適宜お知らせいたします。

尚、平成27年4月21日に発表いたしました、「固定資産の譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」にある固定資産売却益については、当該平成28年3月期第1四半期の四半期連結財務諸表において計上しました。今後の見通しの中で、固定資産売却益を100百万円で見込んでおりましたが、101百万円の結果となりました。

第2四半期連結会計期間以降のセグメント毎の業績見通しは、次の通りであります。

#### (建設・梱包向)

新設住宅着工は、平成27年5月以降、持家・貸家を中心に緩やかな回復基調にあり、平成27年4-9月累計で471千戸、前年同期比6.9%増となりました。平成27年の新設住宅着工戸数の見込みは900千戸を上回る見込みであります。第3四半期以降の釘の需要は、明年春先まで緩やかな伸びを続け、前年度を幾分上回るものと思われまます。しかしながら、電力料の更なる値上がりに加え、物流コストの増加、輸入商品の仕入コストの増加懸念もあるため、販売価格の値上げ及び更なるコストダウンが課題であると認識しております。今後とも、物流コストをはじめとする経費削減に取り組み、販売価格の改善と輸入品コストの低減に努め、当社の特許品である「木割れ最強釘」の拡販と新製品開発、新規事業にも取り組んでまいります。

#### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、弱電・OA機器メーカーにおいては、一部でネジの海外での現地調達化の動きに回帰しているため、国内需要は低調な動きとなっております。この為、今後の取り組みとしては、客先承認が遅れている多段冷間圧造設備による高付加価値製品の量産であり、漸く平成27年後半以降において、売上の拡大と利益増に寄与する見込みとなっております。また、販売価格の是正と商社経由販売からユーザー直接取引の技術営業に取り組んでまいります。

以上のことにより、当連結会計年度(平成28年3月期)の通期業績見通しにつきましては、売上高5,300百万円、営業利益80百万円、経常利益55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して  
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に  
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法  
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来  
にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	457,591	570,179
受取手形及び売掛金	1,295,672	1,348,309
商品及び製品	654,718	722,870
仕掛品	188,261	200,278
原材料及び貯蔵品	172,258	171,508
前払費用	13,842	13,637
繰延税金資産	7,797	7,797
その他	7,223	6,097
貸倒引当金	△3,400	△3,695
流動資産合計	2,793,964	3,036,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	575,244	526,871
機械装置及び運搬具(純額)	507,085	590,671
土地	790,618	733,542
建設仮勘定	107,128	922
その他(純額)	64,652	69,608
有形固定資産合計	2,044,728	1,921,616
無形固定資産		
ソフトウェア	23,163	24,325
その他	9,442	5,075
無形固定資産合計	32,605	29,400
投資その他の資産		
投資有価証券	174,981	123,123
長期前払費用	177	146
繰延税金資産	808	—
その他	82,694	89,476
貸倒引当金	△23,195	△23,165
投資その他の資産合計	235,465	189,582
固定資産合計	2,312,800	2,140,600
資産合計	5,106,764	5,177,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871,022	853,795
短期借入金	1,678,066	1,697,272
未払法人税等	7,069	7,899
未払消費税等	19,463	15,233
未払費用	47,385	54,645
賞与引当金	29,275	30,368
その他	151,459	123,653
流動負債合計	2,803,741	2,782,866
固定負債		
長期借入金	1,082,573	1,126,620
繰延税金負債	24,425	7,940
役員退職慰労引当金	18,394	21,595
退職給付に係る負債	180,690	182,141
資産除去債務	3,442	3,451
固定負債合計	1,309,526	1,341,749
負債合計	4,113,268	4,124,616
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	254,802	350,360
自己株式	△3,022	△3,058
株主資本合計	907,178	1,002,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,762	16,529
その他の包括利益累計額合計	51,762	16,529
非支配株主持分	34,555	33,737
純資産合計	993,496	1,052,968
負債純資産合計	5,106,764	5,177,584

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,520,005	2,577,294
売上原価	2,119,685	2,148,808
売上総利益	400,320	428,485
販売費及び一般管理費	412,860	417,309
営業利益又は営業損失(△)	△12,539	11,176
営業外収益		
受取利息	17	34
受取配当金	2,593	1,601
受取賃貸料	9,452	1,195
助成金収入	16,644	—
保険解約返戻金	—	2,904
その他	6,750	5,001
営業外収益合計	35,458	10,737
営業外費用		
支払利息	16,866	14,190
その他	4,240	4,200
営業外費用合計	21,107	18,390
経常利益	1,810	3,522
特別利益		
固定資産売却益	69,725	101,381
特別利益合計	69,725	101,381
特別損失		
固定資産除却損	19,843	3,637
特別損失合計	19,843	3,637
税金等調整前四半期純利益	51,693	101,267
法人税、住民税及び事業税	3,591	5,581
法人税等調整額	△2,044	945
法人税等合計	1,546	6,526
四半期純利益	50,146	94,740
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,512	△818
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,633	95,558

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	50,146	94,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,195	△35,232
退職給付に係る調整額	13,567	—
その他の包括利益合計	33,762	△35,232
四半期包括利益	83,909	59,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,396	60,326
非支配株主に係る四半期包括利益	3,512	△818

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	51,693	101,267
減価償却費	69,218	80,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△643	264
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,012	1,093
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,541	1,450
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,907	3,201
受取利息及び受取配当金	△2,611	△1,635
支払利息	16,866	14,190
固定資産除却損	19,843	3,637
固定資産売却損益(△は益)	△69,725	△101,381
売上債権の増減額(△は増加)	76,752	△52,637
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,468	△79,418
仕入債務の増減額(△は減少)	18,237	△17,227
その他	△12,428	1,100
小計	76,170	△45,782
利息及び配当金の受取額	2,611	1,635
利息の支払額	△17,044	△14,346
役員退職慰労金の支払額	△9,262	—
法人税等の支払額	△1,892	△4,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,581	△62,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△225,574	△81,480
有形固定資産の売却による収入	113,960	228,600
有形固定資産の除却による支出	△1,513	—
無形固定資産の取得による支出	△16,308	△4,480
その他	△11,181	△30,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,618	111,968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	276,000	233,600
短期借入金の返済による支出	△286,830	△184,000
長期借入れによる収入	665,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△384,040	△366,347
自己株式の取得による支出	△48	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,081	63,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,044	112,588
現金及び現金同等物の期首残高	447,563	457,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	627,608	570,179

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,949,202	570,802	2,520,005	—	2,520,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	3,084	3,103	△3,103	—
計	1,949,221	573,886	2,523,108	△3,103	2,520,005
セグメント利益又は損失(△)	69,588	9,588	79,176	△91,716	△12,539

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	79,176
セグメント間取引消去	△53
全社費用(注)	△91,662
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△12,539

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,036,901	540,392	2,577,294	—	2,577,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	2,056	2,075	△2,075	—
計	2,036,920	542,448	2,579,369	△2,075	2,577,294
セグメント利益又は損失(△)	103,778	△271	103,507	△92,330	11,176

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,507
セグメント間取引消去	△27
全社費用(注)	△92,302
四半期連結損益計算書の営業利益	11,176

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績及び仕入実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	1,723,790	+0.9
電気・輸送機器向	495,160	△3.2
合計	2,218,950	△0.0

(注) 1 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	2,061,075	+7.4	344,160	△0.8
電気・輸送機器向	536,161	△5.8	87,801	△8.1
合計	2,597,236	+4.4	431,961	△2.3

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	2,036,901	+4.5
電気・輸送機器向	540,392	△5.3
合計	2,577,294	+2.3

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	509,520	20.2	539,608	20.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。